

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,068,666	流 動 負 債	2,516,867
現金及び預金	27,167	買 掛 金	245,054
売 掛 金	552,166	短 期 借 入 金	280,000
未 収 入 金	215,647	1年以内返済長期借入金	101,600
短 期 貸 付 金	10,882	リ ー ス 債 務	110,192
商 品 及 び 製 品	4,783	未 払 金	574,493
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	34,917	未 払 費 用	45,785
前 払 費 用	91,209	未 払 法 人 税 等	75,182
繰 延 税 金 資 産	117,171	未 払 消 費 税 等	75,888
そ の 他 流 動 資 産	14,720	賞 与 引 当 金	278,122
固 定 資 産	13,453,057	預 り 金	66,853
有 形 固 定 資 産	12,668,179	前 受 金	175,141
建 物	3,885,609	1年以内返済預り保証金	210,107
構 築 物	123,710	そ の 他 流 動 負 債	278,446
機 械 装 置	149,313	固 定 負 債	3,865,116
車 両 及 び 運 搬 具	2,652,446	長 期 借 入 金	559,200
工 具 器 具 備 品	65,560	リ ー ス 債 務	650,672
土 地	5,052,276	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,228
リ ー ス 資 産	739,263	退 職 給 付 引 当 金	1,252,789
無 形 固 定 資 産	330,783	パ ー ト ナ ー 払 戻 引 当 金	1,803
ソ フ ト ウ ェ ア	52,862	預 り 敷 金	474,032
建 設 仮 勘 定	277,920	預 り 保 証 金	888,790
投 資 そ の 他 の 資 産	454,094	負 債 合 計	6,381,984
差 入 保 証 金	5,191	純 資 産 の 部	
長 期 前 払 費 用	2,686	株 主 資 本	8,139,738
繰 延 税 金 資 産	421,814	資 本 金	3,000,000
そ の 他 投 資	24,400	資 本 剰 余 金	3,000,000
資 産 合 計	14,521,723	資 本 準 備 金	3,000,000
		利 益 剰 余 金	2,139,738
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,139,738
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,139,738
		純 資 産 合 計	8,139,738
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,521,723

損 益 計 算 書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,472,776
売 上 原 価	6,908,513
売 上 総 利 益	1,564,262
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	684,603
営 業 利 益	879,658
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	32
そ の 他 営 業 外 収 益	20,264
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	42,120
そ の 他 営 業 外 費 用	66
経 常 利 益	857,767
特 別 利 益	
補 助 金 等	24,262
固 定 資 産 売 却 益	10,474
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	4,354
固 定 資 産 圧 縮 損	21,988
固 定 資 産 除 却 工 事 費	3,870
そ の 他 特 別 損 失	2,262
税 引 前 当 期 純 利 益	860,028
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	298,508
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,646
当 期 純 利 益	578,167

個別注記表

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

①貯蔵品のうちバス給油地下タンクの軽油及び灯油 …… 総平均法による原価法

②上記以外の貯蔵品及び商品 ……………… 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

・建物、建物附属設備、車両及び運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物

…………… 定額法

・その他 ……………… 定率法

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）は、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

②リース資産 ……………… 残存価額を零とするリース期間定額法

なお、主なリース期間は5年です。

(2) 無形固定資産 ……………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) バスカード払戻引当金

平成27年3月31日をもって使用停止したバスカードの払戻費用（5年間有効）に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した払戻見込額を計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類における影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

(1) イオン(株)から預かった敷金及び建設協力金を担保するため、当社が保有する土地及び建物に極度額3,532,515千円の根抵当権を登記しております。

(2) 担保に供している固定資産

土地	1,273,917千円
建物	2,939,325千円
構築物	35,020千円
工具器具備品	18,315千円
合計	4,266,579千円

(3) 担保権によって担保されている債務

敷金	450,000千円
保証金	1,027,505千円
合計	1,477,505千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 9,969,882千円

3 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等累計額 1,178,976千円

4 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	31,836千円
短期金銭債務	239,575千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

Ⅳ 関連当事者との取引に関する注記

親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事 (注1)	—	CMS基本契約書の締結	資金の借入(注2)	340,769	短期借入金	280,000
				利息の支払(注2)	7,534	—	—
				設備投資に係る借入 (注3)	—	長期借入金 (1年内返済)	101,600
					—	長期借入金	559,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)に参加しており、(株)北海道ジェイ・アール商事が当該システム統括会社となっております。
- (注2) 資金の借入に関し、取引金額は日常反復的に発生するため、期中平均残高を記載しております。なお、利息についてはCMS基本契約書によっております。
- (注3) 本社併設整備センター及び手稲サービスステーション建設資金調達のための長期借入金であり、金利については、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

Ⅴ 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たりの純資産額	135,662円31銭
2 一株当たりの当期純利益	9,636円11銭

Ⅵ その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。